10/27 赤旗

生存権取り戻す

2021 総選挙

大婦1日1000円 葬式行けぬ

自公政権 生活保護連続下げ

貧困と格差が広がっています。岸田文雄首相が「分配」を口にする一方、生活保護費の大幅引き下げを進行してきたのが自公政権です。生活保護利用者たちの願いとは。

寒さが増し、木々が落葉する札幌市。後藤昭治さん(83)は妻の京子さん(80)と築50年の市営住宅で2人暮らしです。「生活費は夫婦で1日1000円以内ときめています」

最低限度

収入は保護費と妻の国民年金を合わせ月約14万円。そこから家賃や水光熱費、食費、交通費などを捻出します。一円でも安い食材を探し、野菜や魚を干し保存食をつくります。「戦後の食糧難を生きてきたから」。暮らしぶりに笑いますが、これ以上生活を切り詰める余地はありません。

「香典が出せなくて親戚や友人の葬式に出席できない。陰から手を合わせる。これが一番つらい」

北海道帯広市で農家の次男として生まれ、左官職人になった昭治さん。オイルショックで自営を畳んだ後、雇われの身に。数年続らず、無年金に。勤続30年、がんが発覚しました。雇用形態は非正規。退職金もなく「ささやかでいい」と思ってきましたが「孫の卵が浮かぶように」屏風されました。

国民年金の加入期間が残るのは自宅ローンだけでした。死が眼をよぎりました。

保護変更決定通知書を見ながら話をする、昭治さんと京子さん＝札幌市

保護申請時に親族へ問い合わせる扶養照会は、申請をちゅうちょさせる障壁となっています。日本共産党の小池晃書記局長は1月、参院予算委員会で撤廃を求めたのに対し、田村憲久厚労相(当時)は「義務ではない」と初めて明言。しかし撤廃方針は見えません。

貧困と格差の劇的な拡大をもたらした自公政権。アベノミクスの9年間で、大資産の資産額は6兆円から24兆円に。大企業の利益は1・6倍、内部留保は333兆円も増えています。

保護基準引き下げは生存権を保障する憲法25条違反だとして国などを訴えた「新・人間裁判」の原告団長でもある昭治さん。原告は現在105人、1人親世帯の人もいます。憲月陳述書には「ズトーブ、風呂も使えない」「1日1食」「人間らしい暮らしをさせてください」といった仰びがならびます。

後藤さんはいいます。

「最後のセーフティーネットであるべき生活保護の役割を一体どこまで壊すのか。憲法25条に基づく生存権を取り戻すには政権を代えるしかない。今回の選挙が大きなチャンスです」